自己資本の充実の状況 (2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項) 本項において、「自己資本比率告示」とは2006年金融庁告示第19号を指しております。

〈自己資本の構成に関する開示事項〉

●連結自己資本比率

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
項目	2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	443,552	457,665
うち、資本金及び資本剰余金の額	76,364	76,294
うち、利益剰余金の額	371,003	384,913
うち、自己株式の額(△)	1,548	1,274
うち、社外流出予定額(△)		-
	2,266	2,268
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,247	△3,427
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△3,247	△3,427
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	446	318
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	94	90
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	94	90
うち、適格引当金コア資本算入額		-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額の	-	
	-	-
うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額の	△41	△34
うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,017	855
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	441,821	455,469
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,331	2,042
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,331	2,042
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	53	86
病性抗血質性	14,754	17,120
型行うコーン・インとは 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	14,734	17,120
	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	16	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	17.155	- 10.050
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	17,155	19,250
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	424,665	436,218
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,396,464	3,675,557
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△51	△51
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△51	△51
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	153,294	155,479
	155,294	155,479
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-
リスク・アセット等の額の合計額(二)	3,549,758	3,831,036
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	11.96%	11.38%
(注) 海州学業城市を方さないため、白戸資本比索け国内基準が適用されます		

⁽注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

●単体自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	428,239	440,813
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,648	72,578
うち、利益剰余金の額	359,406	371,777
うち、自己株式の額(△)	1,548	1,274
うち、社外流出予定額(△)	2,266	2,268
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	446	318
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8	10
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8	10
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額の		
うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額の		
うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△41	△34
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	428,652	441,108
コア資本に係る調整項目	,	,
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2.146	1,895
うち、のれんに係るものの額	-,	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,146	1,895
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	17,343	19,400
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	_	_
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	16	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,506	21,296
- コノ貝本に広る副主な日が脱 (ロバー) 自己資本	13,500	21,230
自己資本の額((イ)-(ロ))	409,146	419,811
リスク・アセット等	409,140	415,011
信用リスク・アセットの額の合計額	3,404,829	3,681,659
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		<i>□</i> 52
うち、上記以外に該当するものの額	△52	△52
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	∠52	△32
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパパーセントで除して得た額	145,959	148,051
信用リスク・アセット調整額	145,959	140,031
信用リスグ・アピット調整額 オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,550,788	3,829,711
リスク・アセット寺の朝の口司朝	3,330,700	3,023,/11
自己資本比率 ((ハ) / (二))	11.52%	10.96%
ロレ具件以筆 (バリ / 1ール)	11.52%	10.96%

⁽注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。